

平成29年3月期第2四半期 決算説明会

平成28年11月14日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

- 平成29年3月期第2四半期決算
- 平成29年3月期通期業績見通し
- 製油所競争力強化の取り組み



平成29年3月期第2四半期決算



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、一部産油国での供給懸念により上昇したものの、世界経済の先行き不透明感を背景に下落。その後、増産凍結合意をにらんだ値動きに。
- 為替レートは、6月以降、英国のEU離脱、米国の景気悪化懸念等から急速に円高が進み、その後一時的な円安を挟みつつも円高基調で推移。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	平成29年 3月期 第2四半期	平成28年 3月期 第2四半期	前期比 (%)
ガソリン	1,004	904	111%
ナフサ	119	82	145%
ジェット燃料	398	477	83%
灯油	107	94	114%
軽油	847	769	110%
A重油	128	111	115%
C重油	394	241	163%
(内、電力用)	(357)	(215)	(166%)
ベンゼン	87	51	171%
キシレン	163	137	119%
石油ピッチ	204	162	126%
その他	415	284	146%
小計	3,867	3,311	117%
ジョイント・バーター	240	230	104%
合計	4,107	3,541	116%
原油処理量	3,955	3,505	113%

● 前期比で全体的に増販
(前期は小規模定期修理を実施)

● 前期比で原油処理量増加

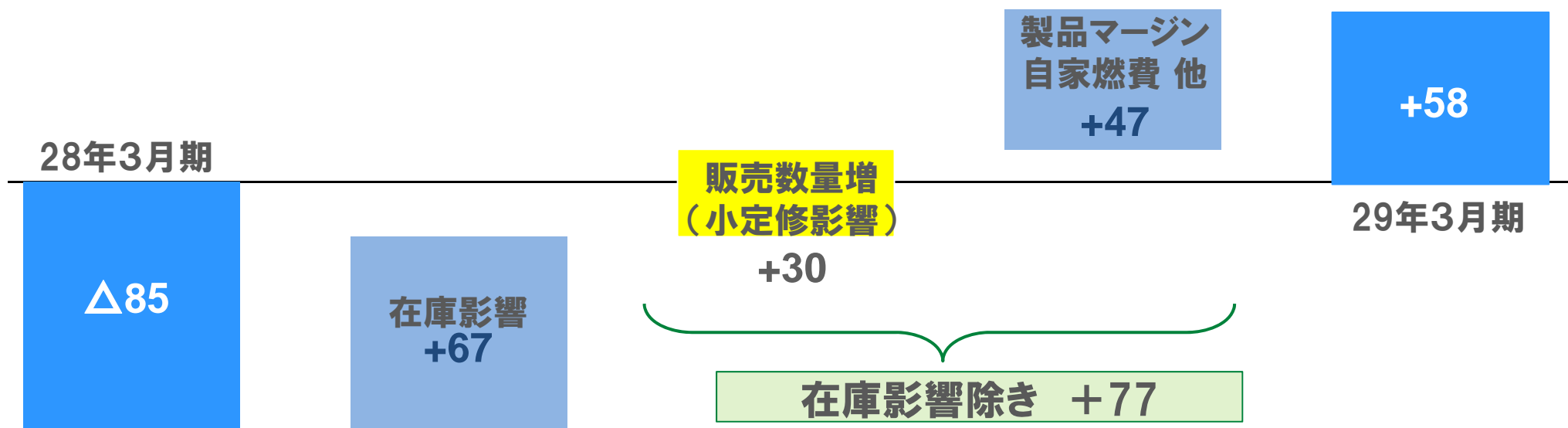
平成29年3月期第2四半期 連結決算の概要

(単位:億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	増減額
売上高	1,920	2,172	△251 △12%
営業利益	58	△85	144 -
除在庫影響	48	△29	77 -
経常利益	40	△87	127 -
除在庫影響	29	△30	59 -
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	△89	120 -

営業利益の増減要因

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	平成28年9月末	平成28年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	1,127	1,064	62	現金及び預金 $\Delta 25$ 受取手形・売掛金 +55 たな卸資産 +15
固定資産	1,208	1,264	$\Delta 55$	償却資産(net) $\Delta 28$ 投資有価証券 $\Delta 10$ 長期未収入金 $\Delta 17$
資産 合計	2,336	2,328	7	
流動負債	1,246	1,207	39	買掛金 $\Delta 21$ 未払金 +31 未払揮発油税 +38 1年内返済予定の長期借入金 +16
固定負債	610	646	$\Delta 36$	長期借入金 $\Delta 46$ 修繕引当金 +9
負債 合計	1,857	1,854	3	
純資産	478	474	4	利益剰余金 +141 (資本剰余金の振替 +110 純利益 +31) 資本剰余金 $\Delta 110$ 為替換算調整勘定 $\Delta 25$
負債純資産合計	2,336	2,328	7	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第2四半期	平成28年3月期 要因説明	
営業活動によるCF	19	66	税引前利益	40
			減価償却費	35
			売上債権増加	△55
			たな卸資産増加	△15
			仕入債務減少	△21
			未払揮発油税増加	38
			その他	△2
投資活動によるCF	△8	△4	有形固定資産取得	△9
財務活動によるCF	△32	△41	長期借入金純減	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	+0		
現金及び現金同等物の増減	△27	21		
現金及び現金同等物の期首残高	153	142		
現金及び現金同等物の期末残高	125	164		

平成29年3月期 通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格
(ドバイ原油)

為替レート

下期:45ドル/バレル

下期:105円/ドル

■ 課題・トピック

- 安全・安定操業の堅持
- ASP-BTG工事の予定通りの進捗
- 経済性のある超重質原油等の処理比率向上による原料費低減
- 省エネ・コスト削減の更なる推進⇒トップクラスのコスト競争力堅持
- 通期純利益は97億円の計画、早期復配を実現(6円/株)

平成29年3月期 石油製品販売量

(単位:千KL)	平成29年 3月期(計画)	平成28年 3月期	前期比(%)
ガソリン	2,110	2,032	104%
ナフサ	357	231	154%
ジェット燃料	688	830	83%
灯油	567	479	118%
軽油	1,652	1,700	97%
A重油	237	288	83%
C重油	606	510	119%
(内、電力用)	(537)	(441)	(122%)
ベンゼン	189	123	153%
キシレン	345	325	106%
石油ピッチ	410	358	115%
その他	682	534	128%
小計	7,842	7,409	106%
ジョイント・バーター	366	493	74%
合計	8,208	7,902	104%
原油処理量	7,906	7,639	103%

平成29年3月期 通期連結業績見通し

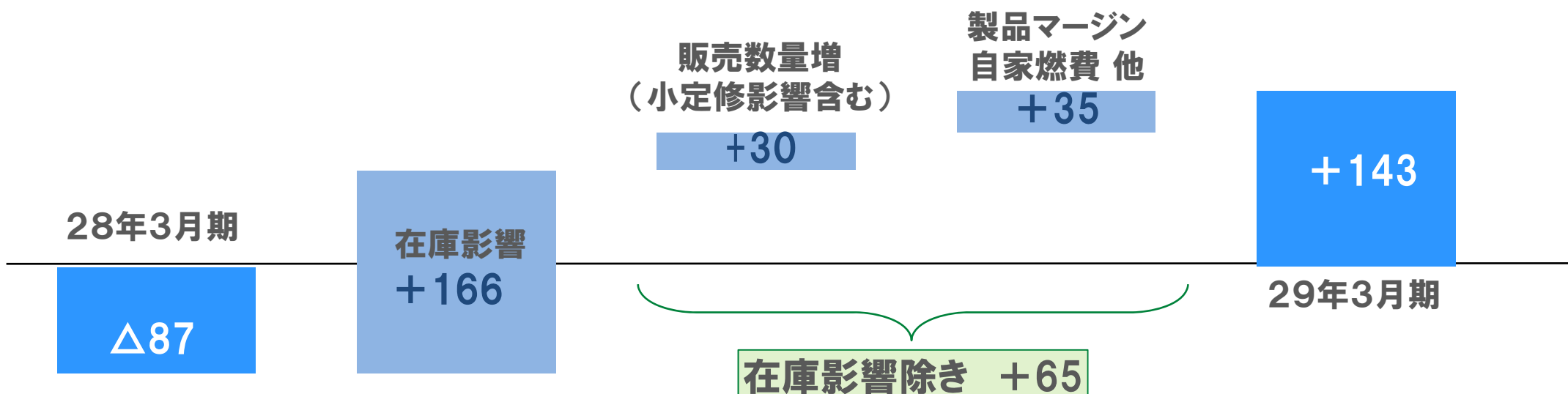


(単位:億円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	
売上高	3,984	4,255	△271	△6%
営業利益	143	△87	230	-
除在庫影響	108	42	65	+257%
経常利益	121	△95	216	-
除在庫影響	86	35	50	+246%
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	△94	191	-

営業利益の増減要因

(単位:億円)





製油所競争力強化の取り組み



Fuji Oil Company, Ltd.

<http://www.foc.co.jp/>

(TSE:5017)

① ASP焚きボイラータービン発電設備(ASP-BTG)



ASP-BTGの概要

- 発電出力:36,000kW ⇒自家発電比率は**ほぼ100%**へ
- 燃料:アスファルトピッチ(ASP) (最大消費量:毎時23トン)
- 最大蒸気発生量:毎時295トン
- 運転開始:平成29年7月(本体建設工事:平成27年4月～)

背景

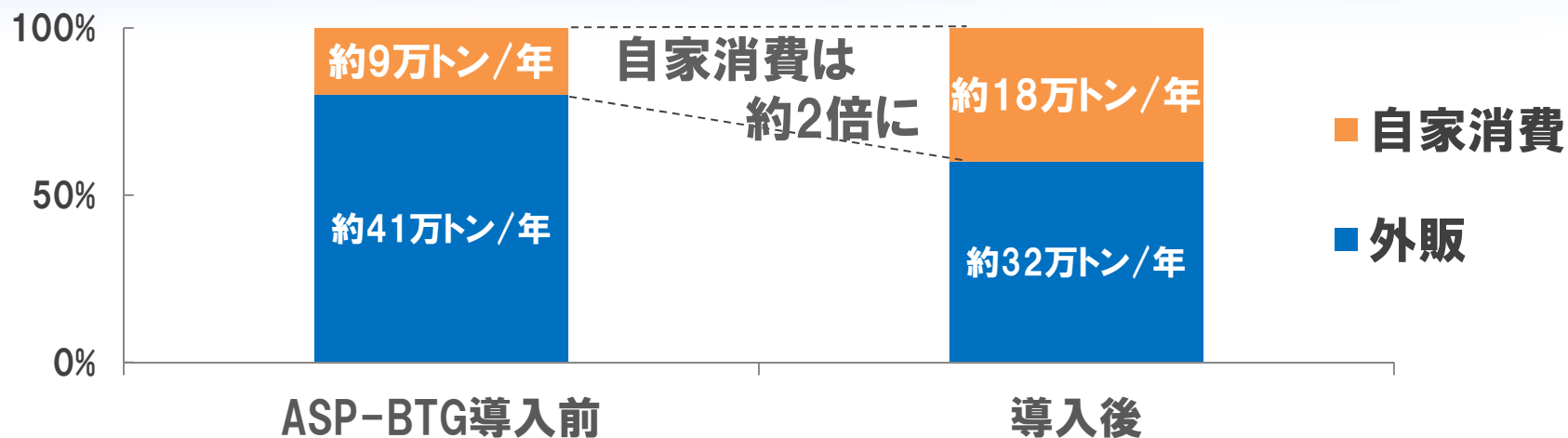
- 既存ASP焚きボイラー老朽化対応
- ASPと原油価格の価格差(油炭格差)対策
- 震災後の電気料金値上り対策(自家発電比率の改善)

⇒ASPを蒸気と電気に変換して**収益改善と省エネを図る**

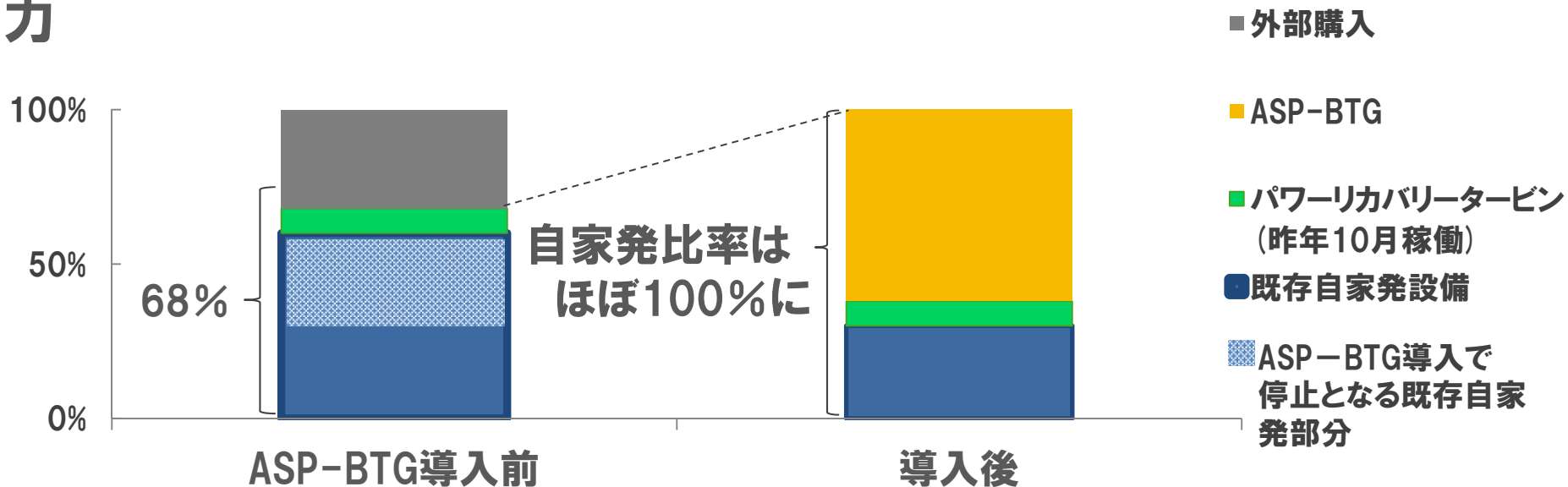
導入メリット

- エネルギー効率改善:
年間27,000KL(原油換算)
- 購入電力削減:年間約130百万kWh
- 所内自家発電比率改善:ほぼ100%に
- 燃料費低減
LPG焚きのガスタービン1基を停止してASP-BTGに切り替えるメリット

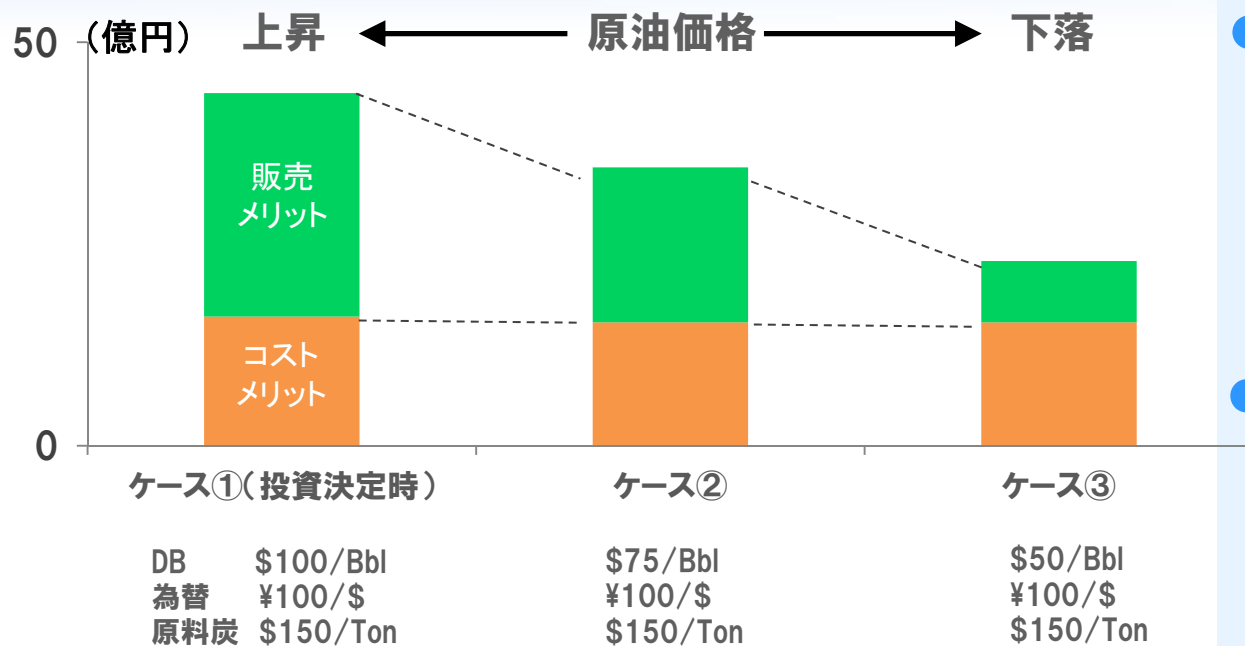
■ アスファルトピッチ(石油ピッチ) ※生産量は年間約50万トンで不変



■ 所内電力



ASP-BTGプロジェクト単体の収益への影響



● プロジェクトの収益性を決定する2つの要因

- ① 販売メリット:
自家消費分のASPと
新規外販分のLPGの価格差
- ② コストメリット:
購入電力削減および省エネ効果

● 原油価格変動に伴う収益性の変化

- ケース①: 年間40～50億円のメリット
- ケース②: 年間30億円強のメリット
- ケース③: 年間20億円強のメリット

当社事業全体の収益への影響

- 原油価格が下落した場合、外販ASPの採算性改善と自家燃料費削減というメリットから、当社収益は改善される。

本プロジェクトがもたらす効果

- 特に原油価格上昇局面において、投資効果が拡大し、当社事業全体の収益悪化を抑制する。

建設工事計画と進捗



工事着工前(H27.5)

(H28.10 現在)



平成27年5月8日撮影(ASP-BTG建設工事全景)

② 超重質原油処理増に向けた取り組み



概要

- 既存タンク4基を超重質原油専用タンク化
- 設備改造により、超重質原油を一定比率で安定的に常圧蒸留装置へ投入
- 2017年4月運用開始予定

投資の背景

● 現状

- ・処理比率の変動幅が大きい（各月、8～18%で変動）
- ・年間処理量：約100万KL

安定処理により、約5割の処理増

● 完成後

- ・処理比率が20%程度で安定
- ・年間処理量：約150万KL

導入メリット

- 原油調達コストの削減
- 二次装置の運転安定化



参考資料

原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	45ドル	在庫影響	△5.0億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.5億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	105円	在庫影響 外貨資産	△2.5億円 △1.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+0.5億円
		計	△3.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である平成29年3月期下期を対象として試算しています



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 簾内・山口まで